

# 2007年3月期 第3四半期(2006年12月) 連結決算発表総合表

2007年1月31日

双日株式会社

## 決算の主要特徴点

経常利益および純利益は新中期経営計画に沿って順調に進捗  
(括弧内は前年同期比)

売上高 3兆8,547億円 (+1,680億円)  
・航空機、自動車の取扱い伸長  
・石油、金属資源の取扱い伸長

売上総利益 1,852億円 (+44億円)  
・海外向け自動車、航空機が好調  
・木材、肥料関連が好調  
・金属資源、石炭が堅調

経常利益 685億円 (+46億円)  
・金利収支の改善等による営業外収支の改善  
・通期見通しに対し77%まで進捗

純利益 476億円 (+108億円)  
・通期見通しに対し85%まで進捗

資本政策の実行により、資本構造の再編を一気に加速

優先株式の一掃(2006年12月末残高5,634億円)  
・5,604億円につき、2006年4月28日に、買入総額を3,429億円~最大3,541億円とする買入契約を締結

C B 3,000億円を発行(2006年5月25日)  
・普通株式への転換金額に応じて優先株式の買入れを行う  
・転換は順調に進捗しており、2006年12月末までに1,250億円が普通株式に転換  
(1月31日現在では1,750億円が普通株式に転換)

資本の質の改善、収益基盤の安定による格付けの向上

S&P社 長期会社格付け: BB- BB (クレジットウオッチ継続)  
長期優先債券: BB+ BBB-

R&I社 発行体格付け: BB- BB+

業績見通し

中間期決算時に、通期の業績見通しを上方修正

07/3期通期見通し	修正前	修正後
売上高	5兆2,000億円	5兆3,000億円
経常利益	830億円	890億円
当期純利益	490億円	560億円

(期前前提条件)  
・為替レート(¥/US\$): 110  
・原油(Brent)価格(US\$/BBL): 50

## 要約損益計算書

	当第3四半期			前年同期		当期通期見通し	
	累計 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b	c	進捗率 a/c
売上高	38,547	25,292	13,255	36,867	1,680	53,000	73%
売上総利益 (売上総利益率)	1,852 (4.80%)	1,226 (4.85%)	626 (4.72%)	1,808 (4.90%)	44 (-0.10%)	2,580 (4.87%)	72%
人件費	-616	-415	-201	-571	-45		
物件費	-540	-354	-186	-543	3		
減価償却費	-50	-33	-17	-62	12		
(小計)	(-1,206)	(-802)	(-404)	(-1,176)	(-30)		
貸倒引当金・貸倒償却 のれん償却額	-7	-2	-5	-6	-1		
(販管費計)	(-1,255)	(-833)	(-422)	(-1,214)	(-41)		
営業利益 (営業利益率)	597 (1.55%)	393 (1.55%)	204 (1.54%)	594 (1.61%)	3	850 (1.60%)	70%
受取利息	108	73	35	95	13		
支払利息	-288	-196	-92	-301	13		
(金利収支)	(-180)	(-123)	(-57)	(-206)	(26)		
受取配当金	45	35	10	53	-8		
(金融収支)	(-135)	(-88)	(-47)	(-153)	(18)		
持分法による投資利益	177	116	61	168	9		
その他営業外収益	119	100	19	147	-28		
その他営業外費用	-73	-57	-16	-117	44		
(営業外収支計)	(88)	(71)	(17)	(45)	(43)	40	220%
経常利益	685	464	221	639	46	890	77%
有形固定資産等売却益	23	17	6				
投資有価証券売却益	44	34	10				
出資金売却益	2	2	0				
持分変動利益	1	1	0				
貸倒引当金戻入益	24	20	4				
過年度償却済債権取立益	3	3	0				
(特別利益小計)	(97)	(77)	(20)	(157)	(-60)		
有形固定資産等売却・除却損	-11	-9	-2				
減損損失	-7	-7	0				
投資有価証券等評価損	-18	-17	-1				
持分変動損失	-1	0	-1				
関係会社等整理・引当損	-91	-90	-1				
特別退職金	-1	-1	0				
(特別損失小計)	(-129)	(-124)	(-5)	(-212)	(83)		
(特別損益計)	(-32)	(-47)	(15)	(-55)	(23)	-100	32%
税引前当期純利益	653	417	236	584	69	790	83%
法人税等調整額	-135	-88	-47	-143	8		
法人税等調整額	-14	2	-16	-52	38		
少数株主利益	-28	-17	-11	-21	-7		
当期純利益	476	314	162	368	108	560	85%
基礎的収益力	646	423	223	615	31		

(注1) 基礎的収益力

基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注2) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

## 要約貸借対照表と主要経営指標

	06/12月末		06/3月末		左記 部分の摘要
	残高 d	残高 e	増減 d-e	増減 d-e	
流動資産	17,130	15,105	2,025		
現金及び預金	6,230	5,219	1,011		C B発行による増加、借入金圧縮による減少
受取手形及び売掛金	6,739	6,135	604		期末日休日による増加等
有価証券	82	65	17		
たな卸資産	2,629	2,142	487		販売用不動産の仕入増加、海外自動車子会社、木材等の売上伸長に伴う在庫増
短期貸付金	183	442	-259		持分法適用会社からの返済による減少等
繰延税金資産	71	89	-18		
その他の流動資産	1,319	1,165	154		
貸倒引当金	-123	-152	29		
固定資産	10,086	10,102	-16		
有形固定資産	2,367	2,467	-100		
のれん	713	769	-56		
無形固定資産	260	232	28		
投資有価証券	4,896	4,883	13		
長期貸付金	501	389	112		持分法適用会社への貸付による増加等
固定化営業債権	1,633	1,765	-132		回収、売却等による減少
繰延税金資産	296	239	57		
その他の投資	604	588	16		
貸倒引当金	-1,184	-1,230	46		
繰延資産	22	10	12		
資産合計	27,238	25,217	2,021		
流動負債	12,481	14,167	-1,686		
支払手形及び買掛金	5,155	4,514	641		期末日休日による増加等
短期借入金	5,784	7,756	-1,972		借入金の圧縮による減少
コマ-シャルハ-ル-社債(一年内償還)	100	292	-192		
その他の流動負債	6	94	-88		
その他の流動負債	1,436	1,511	-75		
固定負債	8,345	6,409	1,936		C B発行による増加(+3,000)
社債	3,258	990	2,268		C B転換による減少(-1,250)
長期借入金	4,468	4,731	-263		普通社債の発行(+550)
退職給付引当金	226	256	-30		
その他の固定負債	393	432	-39		借入金の圧縮による減少
負債合計	20,826	20,576	250		
資本剰余金	727	1,305	-578		資本剰余金への振替(-1,205)、C B転換による増加(+627)
資本剰余金	3,496	1,668	1,828		資本金からの振替(+1,205)、C B転換による増加(+623)
利益剰余金	1,389	925	464		当期純利益(+476)、土地再評価差額金取崩し(-12)
(株主資本)	(5,611)	(3,897)	(1,714)		
その他有価証券評価差額金	829	905	-76		株価下落に伴う減少
繰延ヘッジ損益	5	-	5		
土地再評価差額金	-20	-26	6		売却による取崩し(+12)
為替換算調整勘定(評価・換算差額等)	-417	-506	89		1当期より会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、従来の「資本の部」を「純資産の部」に変更し「少数株主持分」を含めて表示しており、当表上では比較のため前期末(06/3末)も同様に組替えて表示しております。
少数株主持分	404	371	33		
純資産合計	6,412	4,641	1,771		
負債・純資産合計	27,238	25,217	2,021		
GROSS有利子負債	13,616	13,863	-247		
NET有利子負債	7,386	8,644	-1,258		
NET負債倍率	<sup>2</sup> 1.23倍	<sup>2</sup> 2.02倍	-0.79倍		2 NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	<sup>2</sup> 22.1%	<sup>2</sup> 16.9%	5.2%		

2007年3月期 第3四半期連結決算発表総合表 補足資料(1) - 事業セグメント別売上総利益・経常利益実績 -

2007年1月31日  
双日株式会社

(単位: 億円)

	売上総利益				経常利益			
	06/12期	05/12期	(増減)	主な増減理由など	06/12期	05/12期	(増減)	主な増減理由など
	実績	実績			実績	実績		
機械・宇宙航空	383	335	48	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車は、ベネズエラMAV、ロシアSubaru Motorおよび双日本体での中近東向け取引拡大による増益(+41)</li> <li>航空機は、ボーイング・ボンバルディア関連取引が好調(+11)</li> <li>一般機械は、双日マシナリーの業容拡大による増益(+4)</li> <li>船舶は、保有船入替で稼働船隊の一時的減少による減益(-7)</li> </ul>	93	98	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車は、ベネズエラMAV、ロシアSubaru Motorおよび双日本体での中近東向け取引拡大により増益</li> <li>航空機は、ボーイング・ボンバルディア関連取引が順調により増益</li> <li>一般機械は、双日マシナリーの受注動向が順調により増益</li> <li>船舶は、前年同期に共有船売却を行ったことにより、前期比減益</li> </ul>
エネルギー・金属資源	312	308	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油・ガスは、国内向け製品事業での収入減や一部子会社の持分法適用会社化があるも、上流権益事業での新規取得や生産開始等により増益(+5)</li> <li>石炭は、豪州権益の生産開始に伴う販売量増加等により増益(+2)</li> <li>金属資源は、豪州アルミナプロジェクトの販売量・価格がともに好調(+7)</li> <li>電力・プラントは、前年同期に大型案件を受注したことにより前期比減益(-8)</li> </ul>	255	198	57	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油・ガス・LNGは、権益事業における昨年度取得した権益の生産開始等で増益</li> <li>石炭は、豪州権益の生産開始に伴い増益</li> <li>金属資源は、新規ニッケルPJの生産開始やアルミナの販売好調等で増益</li> <li>電力・プラントは、前年同期に大型案件を受注したことにより前期比減益</li> <li>メタルワンは、引き続き好調</li> </ul>
化学品・合成樹脂	364	340	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学品は、石油化学基礎原料の高騰や電材関連商品の堅調な需要による商い増加(+3)</li> <li>合成樹脂は、高騰した原料価格の、製品への価格転嫁が進まず減益(-5)</li> <li>肥料は、販売数量が増加(+25)</li> <li>メタノールは、市況高騰に伴う販売価格の上昇により増益(+4)</li> </ul>	64	76	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学品は、事業自体は堅調だが、財務体質強化のため、持分法適用会社(アリストライフサイエンス)が減損処理を行ったことにより減益</li> <li>合成樹脂は、高騰した原料価格の、製品への価格転嫁が進まず減益</li> <li>肥料は、販売数量が増加</li> <li>メタノールは、市況高騰に伴う販売価格の上昇により増益</li> </ul>
建設・木材	162	185	23	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設は、マンションの引渡し案件減少等により減益(-61)</li> <li>木材は、国内合板市況の回復に伴う双日建材等の好調により増益(+38)</li> </ul>	41	87	46	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設は、売上総利益の減益に加え、前期ショッピングセンター(モラージュ柏)売却益があったことによる減少等で減益</li> <li>木材は、国内合板市況の回復に伴い双日建材等が好調で大幅増益</li> <li>建設のマンション引渡しが、前期(06/3期)は上期に多かったが、今期(07/3期)は通常通り3月末に集中する傾向にあり全体として通期では計画を達成する見込み</li> </ul>
生活産業	290	300	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維は、物資からベビー事業の移管、新設会社の売上発生あるも、アパレル小売販売の不振により減益(-1)</li> <li>食料は、水産品等の取扱い増加による増益あるも、食品等の製品が小売での販売不振の影響により減益(-5)</li> <li>物資は、ベビー事業の繊維への移管により減益(-4)</li> </ul>	21	43	22	<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維は、アパレル小売販売の不振に加え、新設会社の販管費増加等により減益</li> <li>食料は、食品等の製品の販売不振に加え、食品子会社の販管費増加により減益</li> <li>物資は、ベビー事業の繊維への移管により減益</li> <li>生活産業は、全体的に通期見通しを下回る見込み</li> </ul>
海外現地法人	198	201	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>米州は、機械関連のうち、衛星通信関連事業が好調なるもプリンター事業の取扱減少により減益(-7)</li> <li>欧州は、微増(+1)</li> <li>中国は、横ばい</li> <li>アジアは、食料関連を中心に増益(+4)</li> </ul>	102	99	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>米州における金利収支の改善や持分法投資損益の増加で増益</li> </ul>
その他	143	139	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>日商エレクトロニクスの高採算コンピューター関連機器取引増加による増益(+5)</li> </ul>	109	38	71	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートにて、前期、一過性のマイナス要因(海外の通信プロジェクト関連事業からの撤退に伴う損失処理など)があったことによる改善や、金利収支の改善などの影響により増益</li> </ul>
合計	1,852	1,808	44		685	639	46	

2007年3月期 第3四半期連結決算発表総合表 補足資料(2) - 通期見通し -

2007年1月31日  
 双日株式会社

(単位: 億円)

P/L

	06/12期 実績	05/12期 実績	増減	06/10/31公表 07/3期見通し	進捗率
売上高	38,547	36,867	+ 1,680	53,000	72.7%
売上総利益	1,852	1,808	+ 44	2,580	71.8%
(売上総利益率)	(4.80%)	(4.90%)		(4.87%)	
機械・宇宙航空	383	335	+ 48	496	77.2%
エネルギー・金属資源	312	308	+ 4	411	75.9%
化学品・合成樹脂	364	340	+ 24	466	78.1%
建設・木材	162	185	23	264	61.4%
生活産業	290	300	10	436	66.5%
海外現地法人	198	201	3	280	70.7%
その他	143	139	+ 4	227	63.0%
販管費	1,255	1,214	41	1,730	72.5%
営業利益	597	594	+ 3	850	70.2%
(営業利益率)	(1.55%)	(1.61%)		(1.60%)	
営業外損益	88	45	+ 43	40	220.0%
経常利益(1)	685	639	+ 46	890	77.0%
(経常利益率)	(1.78%)	(1.73%)		(1.68%)	
機械・宇宙航空	93	98	5	117	79.5%
エネルギー・金属資源	255	198	+ 57	277	92.1%
化学品・合成樹脂	64	76	12	55	116.4%
建設・木材	41	87	46	86	47.7%
生活産業	21	43	22	58	36.2%
海外現地法人	102	99	+ 3	140	72.9%
その他	109	38	+ 71	157	69.4%
特別損益	32	55	+ 23	100	32.0%
税引前当期純利益	653	584	+ 69	790	82.7%
当期純利益	476	368	+ 108	560	85.0%
基礎的収益力(2)	646	615	+ 31	870	74.3%

経常利益の足元の状況

第3四半期決算実績は685億円と好調に推移し、通期見通しに対し77%の進捗

機械・宇宙航空  
 ・一般機械の一部事業において通期見通しを下回る見込みであるが、自動車、航空機、船舶は順調に推移しており、全体として概ね計画通り

エネルギー・金属資源  
 ・石油・ガス・LNGや電力プラントは概ね計画通り、石炭および金属資源が価格高値推移および販売量増加により好調、メタルワゴンも引き続き好調で、全体としては通期見通しを上回る見込み

化学品・合成樹脂  
 ・農薬関連の持分法適用会社(アリスライフサイエンス)が財務体質強化のための減損処理等を行ったことによる一過性の損失はあるものの、化学品、肥料、メタノール各事業自体は好調で、概ね計画通り

建設・木材  
 ・建設は、マンション引渡し3月末に集中する傾向にあることから、進捗率は低いものの、3月末に竣工予定案件の販売は順調で、また木材は、国内合板市況の回復により、双日建材を中心に好調であり、全体として概ね計画通り

生活産業  
 ・繊維、食料、物資ともにリテール関連での苦戦により、通期見通しを下回る見込み

海外現地法人  
 ・中国の不調を米州の機械関連等がカバーし、全体としては概ね計画通り

その他  
 ・コーポレートは、巡航速度で進捗しており、概ね計画通り

(1) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値です

(2) 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

B/S

	06/12末	06/3末	増減	06/4/28公表 07/3末見通し
総資産	27,238	25,217	+ 2,021	25,000
自己資本(3)	6,008	4,270	+ 1,738	4,200
(純資産合計)	(6,412)	(4,641)	(+ 1,771)	-
自己資本比率(%)	22.1%	16.9%	+ 5.2%	16.8%
ネット有利子負債	7,386	8,644	1,258	10,400
ネットDER(倍)	1.2	2.0	0.8	2.5
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.2)	(1.9)	(0.7)	-

(3) 自己資本 = 純資産の部合計 - 少数株主持分